



日本経済 (月次) 予測 (2023年2月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@api.or.jp

ポイント

●2月発表データのレビュー

▶今回の予測では、2月末及び3月第1週発表のデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎データの約1/3が更新されたことになる。

▶1月の生産指数は前月比-4.6%低下し、3カ月ぶりのマイナス。減少幅、水準ともに22年5月以来の低さとなった。結果、10-12月平均比-4.3%低下した。

▶2023年に入り労働市場は緩やかに改善しているが、コロナ前の就業者のピークを依然回復できていない。

▶2月の消費者態度指数が小幅改善にとどまった背景にはインフレの加速がある。5%以上の消費者物価上昇率を予想する割合は統計開始以来過去最高となった。

▶1月の建築工事費予定額は前月比+12.0%と2カ月ぶりの増加。一方、資本財出荷指数は同-7.2%と3カ月連続で低下した。10-12月平均と比較すると、前者は+10.6%増加し、後者は-8.9%減少した。

▶1月を10-12月平均と比較すれば、実質輸出額は-5.8%、実質輸入額は-2.8%、それぞれ減少した。純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はマイナスとなっている。

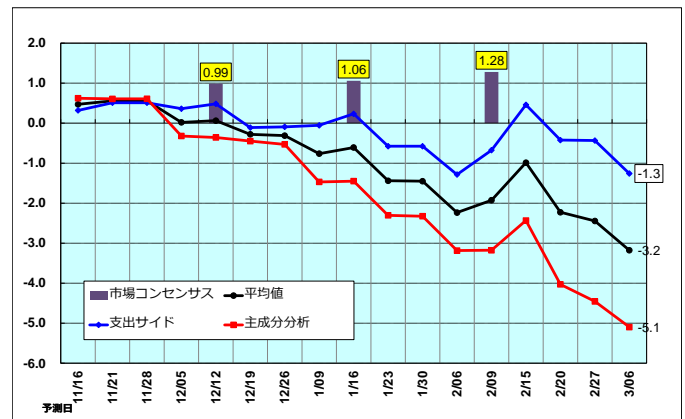
●1-3月期実質GDP成長率予測の動態

▶今回のCQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率-1.3%と予測する。一方、生産サイドは同-5.1%と大幅なマイナスを予測、結果、平均予測は同-3.2%。低調な1月の鉱工業生産指数と貿易統計を反映したCQM平均予測は市場コンセンサスからは低めでマイナスとなっている(図表1参照)。

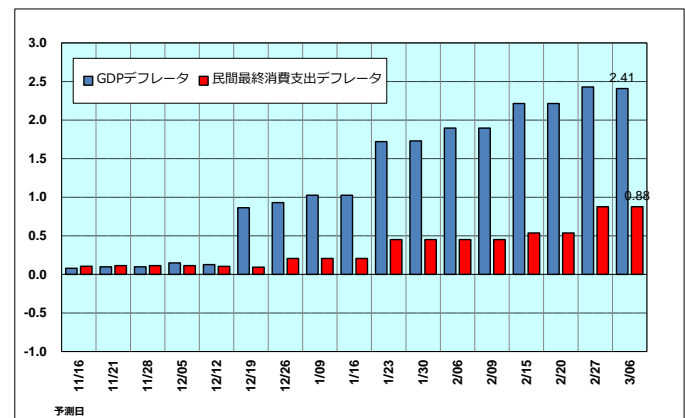
●1-3月期インフレ予測の動態

▶2月東京都部消費者物価指数のインフレ率は前月から減速。エネルギーは負担軽減策の影響で伸びは前月から大幅に鈍化。一方、非エネルギーは前月から小幅加速した。
▶今回のCQMは、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.9%、国内需要デフレータを同+0.8%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、GDPデフレータを同+2.4%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2023年1-3月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態：インフレーション
2023年1-3月期(%, 前期比)

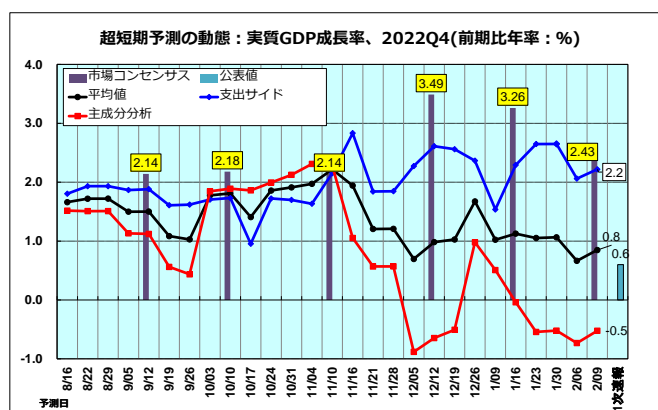


本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<2月末及び3月第1週発表のデータを更新し、1-3月期実質
GDP 成長率予測を前期比年率-1.3%に下方修正>

【10-12月期 GDP1 次速報と予測パフォーマンス】

2月14日発表のGDP1次速報によれば、10-12月期の実質GDPは、前期比年率+0.6%(前期比+0.2%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。回復は緩やかで、7-9月期の落ち込み(前期比年率-1.0%)を回復できていない。10-12月期の実質GDP成長率は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)の最終予測(前期比年率+2.43%)やCQM最終予測(支出サイド)から下振れた。



なお、CQM最終予測の支出サイドは前期比年率+2.2%、生産サイドは同-0.5%、平均は同+0.8%であった。今回予測の特徴は両モデルからの予測が収束しなかったことである。低調な生産指数を反映し、生産サイドからの予測が小幅のマイナスとなった。平均予測が公表値に近い値となった。

超短期予測と実績 2022年10-12月期

	前期比：%		
	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.6	0.2	0.60
前期比年率	2.2	0.6	2.43
民間最終消費支出	0.3	0.5	0.58
民間住宅	-0.6	-0.1	
民間企業設備	0.3	-0.5	0.25
民間在庫変動(*)	0.1	-0.5	
政府最終消費支出	0.1	0.3	
公的固定資本形成	-2.4	-0.5	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.5	0.3	
財貨・サービスの輸出	1.5	1.4	1.21
財貨・サービスの輸入	-0.8	-0.4	-0.64
GDPデフレーター	2.0	1.1	
国内需要	0.1	-0.2	
民間需要	0.2	-0.4	

*印は寄与度

表は10-12月期のCQM(支出サイド)の予測パフォーマンスをGDP項目別に見たものである。シェアの最も高い民間最終消費支出の成長率(前期比：+0.5%)をCQM(前期比+0.3%)は幾分過少に予測した。一方、民間企業設備(同-0.5%)について

は、コンセンサス(同+0.25%)、CQM(同+0.3%)ともに過大に予測した。また民間在庫変動(同-0.5%ポイント)については、CQM(同+0.1%ポイント)は過大予測となった。また純輸出はほぼ正確な予測となった。民間企業設備と民間在庫変動の過大予測が、実質GDP成長率予測の主たる上振れ要因となった。

【10-12月期 GDP 要約】

10-12月期の実質GDP成長率(前期比+0.2%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.2%ポイントと5四半期ぶりのマイナスとなった。うち、民間需要は、民間最終消費支出は堅調であったものの、民間住宅、民間企業設備が減少したため、同-0.3%ポイントと5四半期ぶりのマイナス寄与、公的需要は同+0.1%ポイントと3四半期連続のプラス寄与。一方、純輸出は同+0.3%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与となった。

GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同+0.4%となり、10四半期ぶりに実質GDPの伸び(同+0.2%)を上回った。8四半期ぶりに交易条件改善の影響がでて、所得の流失は幾分和らいだといえよう。

【10-12月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+0.5%(寄与度同+0.3%ポイント)と3四半期連続で増加した。11月以降にCOVID-19の陽性者数が急増したが、全国旅行支援等政府の家計支援政策により、民間最終消費支出はサービス支出を中心に比較的堅調な伸びとなった。

国内家計最終消費支出(前期比+0.8%、寄与度+0.4%ポイント)を形態別にみると、実質サービス支出は同+1.4%(寄与度：同+0.4%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同+2.7%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期連続の増加。供給制約緩和で自動車販売が回復したようである。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-1.6%(寄与度：同-0.1%ポイント)と3四半期ぶりの減少。食料などの非耐久財は同-0.3%(寄与度：同-0.1%)と3四半期連続で減少した。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.1%(寄与度：同-0.0%ポイント)と6四半期連続の減少となった。住宅資材価格の高騰が影響している。実質民間企業設備は同-0.5%(寄与度：同-0.1%ポイント)と3四半期ぶりに減少した。22年度前半に堅調な拡大が続いていたが、今期はその反動と思われる。均してみれば、投資需要の基調は強い。

実質民間在庫変動の実質GDP成長率への寄与度は前期比

-0.5%ポイント、2 四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と3 四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と4 四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は同-0.5%(寄与度：同-0.0%ポイント)と3 四半期ぶりの減少となった。予算の前倒し執行の影響が剥落したようである。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率		民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
	GDP	年率									
19Q1	0.9	0.2	-0.3	2.5	-0.1	-0.3	0.3	2.5	0.0	-1.7	-3.8
19Q2	1.1	0.3	0.1	1.5	-0.5	0.2	0.6	0.9	0.0	0.5	1.4
19Q3	1.0	0.3	0.9	0.8	2.1	-0.5	0.9	-0.4	0.0	0.5	2.1
19Q4	-10.5	-2.7	-3.6	-2.1	-7.1	0.2	0.3	-0.1	0.0	-1.2	-1.9
20Q1	1.7	0.4	0.6	-5.0	4.7	-0.4	0.1	0.1	0.0	-4.8	-3.9
20Q2	-28.3	-8.0	-8.8	0.3	-7.0	0.3	0.1	4.2	0.0	-17.3	-0.8
20Q3	24.6	5.6	5.5	-4.8	-0.2	-0.5	2.3	-0.2	0.0	9.9	-7.3
20Q4	7.7	1.9	1.9	-0.3	1.6	-0.2	0.9	1.6	0.0	9.6	6.0
21Q1	-0.5	-0.1	-1.6	1.5	1.5	0.4	-0.2	0.1	0.0	2.5	2.1
21Q2	1.3	0.3	0.3	1.5	1.4	-0.1	1.9	-2.0	0.0	3.1	4.4
21Q3	-1.4	-0.3	-1.1	-1.6	-1.7	0.3	1.3	-3.4	0.0	-0.4	-1.5
21Q4	4.4	1.1	3.1	-1.3	0.6	-0.2	-1.1	-3.2	0.0	0.4	0.3
22Q1	-1.7	-0.4	-1.0	-1.7	-0.3	0.8	0.5	-3.2	0.0	1.2	3.8
22Q2	4.6	1.1	1.7	-1.9	2.1	-0.3	0.8	0.5	0.0	1.5	0.9
22Q3	-1.0	-0.3	0.0	-0.4	1.5	0.1	0.1	0.7	0.0	2.5	5.5
22Q4	0.6	0.2	0.5	-0.1	-0.5	-0.5	0.3	-0.5	0.0	1.4	-0.4

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.4%(寄与度：同+0.3%ポイント)と5 四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+0.6%(寄与度：同+0.1%ポイント)と5 四半期連続の増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+5.2%(寄与度：同+0.2%ポイント)と3 四半期連続の増加となった。水際対策の緩和の影響もあり、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入は同+211.8%と2 四半期連続で増加した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-0.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と5 四半期ぶりに減少した。うち、財貨の輸入は同+1.5%(寄与度：同+0.1%ポイント)と5 四半期連続の増加。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は前期の特殊要因の剥落から同-6.7%(寄与度：同+0.3%ポイント)減少した。2 四半期ぶりのマイナス。

結果、2022 暦年の実質 GDP(546.0 兆円)は前年比+1.1%と2 年連続のプラス成長となったが、2019 年の水準(552.5 兆円)は未達である。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.7%と8 四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.8%と8 四半期連続の上昇。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+0.3%(8 四半期連続の上昇)、輸入デフレーターが同-0.9%(8 四半期ぶりの低下)となった。後者が前者を下回ったため、交易条件は8 四半期ぶりに改善した。結果、GDP デフレーターは同+1.1%と3 四半期ぶりの上昇。

このため、名目 GDP は前期比+1.3%、同年率+5.2%となり、2 四半期ぶりの増加となった。2022 暦年の名目 GDP(556.5

兆円)は前年比+1.3%と2 年連続のプラス成長となった。

【緩慢な景気回復】

10-12 月期の実質 GDP は2 四半期ぶりのプラス成長となったものの、回復の過程は緩慢である。下表はコロナ禍前の実質 GDP(2019 年 7-9 月期)のピークからの回復過程を GDP 及び項目別にみたものである。22 年 10-12 月期の GDP の水準は、ピークから依然 1.8%低い。民間最終消費支出(-2.8%)、民間資本形成(-5.7%)やサービス輸出(-9.4%)の回復が遅れている。

	国内総生産	財貨の輸入	サービスの輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨の輸出	サービスの輸出
19Q2	99.7	98.7	95.6	99.1	100.5	99.3	98.8	102.2
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.7	95.8	96.6	94.7	100.3	98.3	100.3
20Q1	97.7	93.9	95.1	97.3	95.3	100.4	95.7	88.4
20Q2	89.9	94.8	88.9	89.1	91.5	101.2	78.1	76.6
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.5	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.7	94.3	83.9	95.8	88.8	104.0	98.9	75.1
21Q1	96.6	96.3	85.9	94.2	92.3	103.9	100.9	78.3
21Q2	96.9	99.2	93.5	94.3	92.9	105.1	104.4	79.7
21Q3	96.6	98.3	90.4	93.3	92.9	105.5	103.8	80.2
21Q4	97.6	99.2	88.9	96.0	92.4	103.9	104.5	79.5
22Q1	97.2	102.9	92.5	95.1	95.4	103.7	106.6	77.2
22Q2	98.3	104.9	89.8	96.7	95.3	104.5	107.5	81.2
22Q3	98.1	106.8	107.6	96.7	96.8	104.5	109.3	86.1
22Q4	98.2	108.4	100.4	97.2	94.3	104.9	109.9	90.6

【2 月発表データのレビュー】

今回の予測では、2 月末及び3 月第1 週発表のデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3 月期 GDP 推計に必要な基礎データの1/3 が更新されたことになる。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、1 月の生産指数(2015 年=100、季節調整値)は前月比-4.6%低下し、3 カ月ぶりのマイナスとなった。減少幅は22 年5 月以来(同-7.5%)、水準は22 年5 月(88.0)に次ぐ低さとなった。結果、1 月は10-12 月平均比-4.3%低下した(10-12 月期：前期比-3.0%)。経産省は、生産の基調判断を前月の「弱含み」から据え置いた。

総務省によれば、1 月の完全失業率(季節調整値)は2.4%、前月差-0.1%ポイント低下した。2 カ月ぶりの改善。完全失業者数(季節調整値)は167 万人となり、同-4 万人と4 カ月連続の減少。労働力人口(季節調整値)は同+12 万人の6,911 万人となった。2 カ月連続の増加。就業者数(季節調整値)は6,744 万人と同+18 万人増加し、2 カ月連続のプラス。2023 年に入り労働市場は緩やかに改善しているが、コロナ前の就業者のピーク(2019 年10 月：6,784 万人)を依然回復できていない。

1 月の休業者(原数値)は219 万人(前月：232 万人)となり、前月差-13 万人、3 カ月ぶりの減少となった。休業者比率は

3.3%(前月:3.5%)。業種別にみれば、製造業は1.9%、サービス業では、生活関連サービス業、娯楽業(4.1%)、医療、福祉(4.1%)、公務(3.9%)、金融業、保険業(3.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業(3.6%)、は相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍、前月差-0.01ポイントと29カ月ぶりの低下。有効求人数は前月比-0.1%、20カ月ぶりの減少。有効求職者数は同+0.6%、8カ月ぶりの増加となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、12月の現金給与総額は前年同月比+4.1%と12カ月連続の増加。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-0.6%と9カ月連続で減少した。結果、10-12月期の現金給与総額は前年同期比+2.9%と4四半期連続で増加したが、実質現金給与総額は同-1.7%と3四半期連続の減少となった。2022年平均の現金給与総額は前年比+2.0%増加し、2年連続のプラス。実質現金給与総額は同-1.0%と2年ぶりのマイナス。インフレの加速から、民間消費の下押し圧力が強まっている。

内閣府の消費動向調査によれば、2月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差+0.1ポイントの31.1、小幅だが3カ月連続の改善となった。このため、内閣府は基調判断を前月の「弱い動きがみられる」から据え置いた。消費者態度指数を構成する4項目の意識指標のうち、雇用環境指標及び収入の増え方指標はそれぞれ3カ月連続の上昇となった。一方、暮らし向き指標は3カ月ぶりの低下、耐久消費財の買い時判断指標は2カ月連続の低下となった。食料やエネルギーなど値上がりで、消費者は耐久消費財の買い替え時期を遅らせているようである。消費者の物価の見通しを見れば、一般世帯では1年後に物価が「上昇する」と答えた割合は94.3%となり、2カ月連続の上昇。うち、5%以上の上昇率を予想する割合は66.8%となり、統計開始(2004年4月)以来最高値を記録した。また2%以上5%未満が22.7%、2%未満が4.8%となった。一方、物価が「低下する」と答えた割合は2.4%、2カ月連続の低下。なお「変わらない」と答えた割合は、同-0.4%ポイントの1.6%となった。2カ月ぶりの低下。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、1月に前年同月比+5.5%となり、2カ月ぶりに増加した。季節調整値(APIR推計)は前月比+12.0%と2カ月ぶりの増加。結果、1月は10-12月平均比+10.6%増加した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、1月の資本財出荷

指数は前月比-7.2%と3カ月連続で低下した。結果、10-12月平均比-8.9%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、12月の公共工事は前年同月比+3.4%と5カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+0.2%と4カ月ぶりの増加となった。結果、10-12月期は前期比-1.3%減少し、3四半期ぶりのマイナス(7-9月期:前期比+3.2%)。

総務省によれば、2月の東京都都区部消費者物価総合指数(2020年平均=100:中旬速報値)は前年同月比+3.4%と18カ月連続の上昇となった。季節調整値は前月比-0.6%と16カ月ぶりの低下。生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+3.3%と18カ月連続の上昇。季節調整値は前月比-0.7%と16カ月ぶりの低下となった。また生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は前年同月比+3.2%と11カ月連続の上昇。季節調整値は前月比+0.3%と14カ月連続の上昇となった。2月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+5.3%と20カ月連続の上昇だが、政府による電気・ガス代の負担軽減策の影響で伸びは前月(同+26.0%)から大幅に鈍化した。寄与度は+0.29%(前月:+1.35%)。一方、非エネルギーは同+3.3%と12カ月連続の上昇(前月:+3.2%)。寄与度は+3.11%(前月:+3.05%)。財・サービス分類で見れば、財は同+6.0%と18カ月連続の上昇。寄与度は+2.66%。サービスは同+1.3%と11カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.71%。

日本銀行によれば、1月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+9.5%と23カ月連続で上昇した。輸出物価指数(円ベース)は同+9.0%と23カ月連続の上昇。輸入物価指数(円ベース)は同+17.8%と23カ月連続の上昇となった。結果、1月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月差-6.1ポイント低下し、23カ月連続で前年比悪化した。ただ、足下の交易条件の改善により3カ月連続で1桁の悪化にとどまった。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、1月の貿易収支は18カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+59.0%拡大した。単月では1979年以降で最大の赤字。季節調整値は20カ月連続の赤字で、前月比+0.1%と3カ月ぶりに拡大した。結果、1月の貿易赤字は10-12月平均比-8.8%縮小した。

1月の輸出額(季節調整値)は前月比-6.3%、3カ月連続の減少。輸入額(季節調整値)は同-5.1%、3カ月連続の減少となった。1月を10-12月平均と比較すると、輸出額は-8.8%、輸入額は-8.8%、いずれも減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値)でみると、1月の実質輸

出額は前月比-2.9%と 2 カ月連続の低下。実質輸入額は同+1.0%と 3 カ月ぶり上昇となった。1 月を 10-12 月平均と比較すれば、実質輸出額は-5.8%減少、輸入数量指数は-2.8%減少した。1 月の純輸出の実質 GDP に対する寄与度はマイナスとなっている。

1 月の地域別貿易動向(財務省、数量ベース、季節調整値：APIR 推計)をみれば、1 月の対アジア輸出は前月比-4.1%、対中輸出は同-8.8%、対米輸出は同-6.8%、対 EU は同-8.3%。10-12 月平均と比較すれば、対アジアは-7.2%、対中国は-14.2%、対米は-6.6%、対 EU-9.4%となった。一方、1 月の対アジア輸入は同+7.0%、対中輸入は同+11.6%、対米輸入は同-1.7%、対 EU 輸入は同-9.8%。1 月を 10-12 月平均と比較すれば、対アジアは+1.6%、対中国は+5.9%、対米は-4.0%、対 EU は-9.7%となった。

【1-3 月期実質 GDP 成長率予測の動態】

最新のデータを更新した結果、今週の CQM(支出サイド)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.3%、同年率-1.3%と予測。前回の予測から更に下方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.1%ポイント、純輸出は同-0.5%ポイントの寄与度。

なお、生産サイド(主成分分析モデル)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-5.1%と予測。支出サイド・主成分分析モデルの実質 GDP 成長率(前期比年率)の平均予測は、-3.2%となる。1 月の低調な鉱工業指数や貿易統計を反映し CQM 予測は、市場コンセンサスより大幅低めでマイナス成長となっている(図表 1 参照)。

1-3 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.5%増加する。実質民間住宅は同+1.0%増加し、実質民間企業設備は同-2.4%減少する。実質民間在庫変動は+1 兆 5,687 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.4%増加、実質公的固定資本形成は同-0.3%減少する。また実質公的在庫変動は-1,363 億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-4.3%減少、実質同輸入は同-2.0%減少する。結果、実質純輸出は-4 兆 3,957 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

【1-3 月期インフレ予測の動態】

インフレ予測動態を見ると、1-3 月期の民間最終消費支出デフレーターを期前期比+0.9%と予測。国内需要デフレーターを同+0.8%と予測する。財貨・サービスの輸出デフレーターを同

-3.7%、一方、同輸入デフレーターを同-8.9%と予測する。交易条件は大幅改善するため、GDP デフレーターを同+2.4%と予測する。(図表 2 参照)。

また 1-3 月期の雇用者報酬を前期比+0.1%、単位労働費用を同+0.5%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

2月発表の主要経済指標

3/03:

労働力調査: (1月)

就業者数: 6,744万人 (+18万人 前月差)

失業者数: 167万人 (-4万人 前月差)

失業率: 2.4% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (1月)

有効求人倍率: 1.35 (-0.01ポイント 前月差)

東京都都区部消費者物価指数: (2020年=100: 2月)

コア: 103.7 (-0.7% 前月比 +3.3% 前年比)

3/02:

食料安定供給: (2月 +260億円 +82億円 前年差)

消費者態度指数: 31.1 (2月 前月差 +0.1)

3/01:

乗用車新車販売台数: (2月 356,281台 +22.9% 前年比)

2/28:

鉱工業指数: (2015年=100: 1月 速報)

生産: 91.4 (-4.6% 前月比)

出荷: 89.7 (-3.1% 前月比) 在庫: 102.3 (-0.9% 前月比)

商業動態統計: (1月 速報)

小売業: 13兆150億円 (+1.9% 前月比 +6.3% 前年比)

新設住宅着工: (1月):

住宅着工戸数: 6万3,604戸 (+5.5% 前月比 +6.6% 前年比)

工事費予定額: 1兆1,832億円 (+12.0% 前月比 +5.5% 前年比)

2/27:

景気動向指数: (2015年=100: 12月 改訂 前月差)

先行: (97.2 -0.5) 一致: (99.1 -0.2) 遅行: (99.6 -0.2)

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 1月 前年比)

資本財: (104.0 +3.3%) 消費財: (112.6 +7.2%)

2/24:

毎月勤労統計調査: (12月 確報 前年比)

現金給与総額: (567,916円 +4.1%)

総実労働時間: (137.2時間 -0.8%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 1月)

コア: 104.3 (+0.3% 前月比 +4.2% 前年比)

2/22:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 1月 前年比)

総合指数: (107.4 +1.6%)

2/17:

建設総合統計: (12月)

民間建築: 非居住: (9,435億円 +8.4% 前年比)

公共工事: (2兆1,150億円 +3.4% 前年比)

2/16:

民間コア機械受注: 8,519億円 (12月 前月比 +1.6%)

貿易統計: (通関ベース: 1月)

貿易収支: -3兆4,966億円 (+0.1% 前月比 +59.0% 前年比)

輸出: 6兆5,512億円 (-6.3% 前月比 +3.5% 前年比)

輸入: 10兆478億円 (-5.1% 前月比 +17.8% 前年比)

2/15:

第3次産業活動指数: 99.7 (2015年=100: 12月 前月比 -0.4%)

公共工事前払金保証統計: (1月)

請負金額: (5,088億円 -2.3% 前年比)

請負件数: (9,302件 -0.9% 前年比)

2/14:

鉱工業指数: (2015年=100: 12月 確報)

生産: (95.8 +0.3% 前月比)

出荷: (92.6 -0.9% 前月比) 在庫: (103.2 -0.4% 前月比)

生産能力: (95.5 -0.7% 前年比) 稼働率: (94.8 -1.1% 前月比)

2/10:

国内企業物価指数: (2020年=100: 1月)

国内企業物価: 119.8 (0.0% 前月比 +9.5% 前年比)

輸出物価: 123.9 (-1.9% 前月比 +9.0% 前年比)

輸入物価: 163.8 (-3.9% 前月比 +17.8% 前年比)

2/9:

情報サービス業売上高: 1兆6,441億円 (12月 前年比 +4.8%)

2/8:

景気ウォッチャー調査: (1月、前月差)

現状判断 DI: (48.5 -0.2) 先行き判断 DI: (49.3 +2.5)

国際収支: (12月)

経常収支: 334億円(-38.4% 前月比 -90.9% 前年同月比)

輸出: 8兆7,159億円(-9.8% 前月比 +11.8% 前年比)

輸入: 9兆9,415億円(-8.1% 前月比 +22.4% 前年比)

2/7:

毎月勤労統計調査: (12月 速報、前年比)

現金給与総額: (572,008円 +4.8%)

総実労働時間: (137.5時間 -0.6%)

家計調査報告: (12月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (328,114円 -1.3% 前月比 +3.4% 前年比)

実質: (-2.1% 前月比 -1.3% 前年比)

総消費動向指数: 104.3 (2020年=100: 12月 前月比 +0.1%)

消費活動指数: 95.6 (2015年=100: 12月 前月比 -1.0%)

景気動向指数: (2015年=100: 12月 速報 前月差)

先行: (97.2 -0.5) 一致: (98.9 -0.4) 遅行: (98.9 -0.9)

2/06:

消費総合指数: 97.7 (2015年=100: 11月 前月比 -0.8%)

2/02:

食料安定供給: (1月 +260億円 +44億円 前年差)

2/01:

乗用車新車販売台数: (1月 319,870台 +17.4% 前年比)

消費者態度指数: 31.0 (1月 前月差 +0.7)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)				
	平均					平均					平均				
2022Q4					2023Q1					2023Q2					
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
11/16	2.8	1.1	1.9	0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	0.1	0.1					
11/21	1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1					
11/28	1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1					
12/05	2.3	-0.9	0.7	0.7	0.9	0.4	-0.3	0.0	0.1	0.1					
12/08															
12/12	2.6	-0.6	1.0	0.8	0.8	0.5	-0.4	0.1	0.1	0.1					
12/19	2.6	-0.5	1.0	1.6	0.9	-0.1	-0.4	-0.3	0.9	0.1					
12/26	2.4	1.0	1.7	1.7	1.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.9	0.2					
1/09	1.5	0.5	1.0	1.8	1.0	-0.1	-1.5	-0.8	1.0	0.2					
1/16	2.3	-0.0	1.1	1.9	1.0	0.2	-1.4	-0.6	1.0	0.2					
1/23	2.6	-0.5	1.1	2.1	1.1	-0.6	-2.3	-1.4	1.7	0.5					
1/30	2.6	-0.5	1.1	2.1	1.1	-0.6	-2.3	-1.5	1.7	0.5					
2/06	2.1	-0.7	0.7	2.0	1.1	-1.3	-3.2	-2.2	1.9	0.5					
2/09	2.2	-0.5	0.8	2.0	1.1	-0.7	-3.2	-1.9	1.9	0.5					
2/14	0.6			1.1	0.8										
2/15						0.5	-2.4	-1.0	2.2	0.5	-0.5	-0.2	-0.3	1.1	0.1
2/20						-0.4	-4.0	-2.2	2.2	0.5	-0.9	-0.1	-0.5	1.0	0.1
2/27						-0.4	-4.5	-2.4	2.4	0.9	-0.9	-0.2	-0.5	1.1	0.1
3/06						-1.3	-5.1	-3.2	2.4	0.9	-0.7	-0.7	-0.7	1.0	0.1

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	548,044.8	546,656.1	547,519.9	545,789.4	544,856.9	540,236.9	546,040.0	540,922.2	547,002.5
民間最終消費支出	294,687.9	294,762.0	296,196.2	297,687.5	297,995.5	287,894.8	293,978.8	288,638.2	295,833.4
民間住宅投資	17,877.4	17,801.0	17,780.4	17,961.4	18,340.9	18,796.8	17,918.3	18,649.5	17,855.1
民間企業設備投資	88,752.5	90,116.5	89,647.7	87,472.8	87,814.5	87,169.1	88,738.8	87,176.6	88,997.4
民間在庫変動	2,547.7	3,042.1	625.0	1,568.7	153.7	42.8	2,593.4	1,177.6	1,945.9
政府最終消費支出	118,937.6	119,030.5	119,424.5	119,926.5	120,439.7	117,047.2	118,859.4	117,817.1	119,329.8
公的固定資本形成	26,492.8	26,665.5	26,524.5	26,448.3	26,383.9	28,531.6	26,506.7	27,562.9	26,532.8
公的在庫変動	-86.4	-241.6	-37.7	-136.3	-142.2	-83.7	-109.5	-66.8	-125.5
財貨・サービスの純輸出	-601.4	-3,859.3	-1,896.9	-4,395.7	-5,385.4	1,134.3	-1,851.4	442.5	-2,688.3
財貨・サービスの輸出	106,350.5	109,011.2	110,521.2	105,742.2	105,448.4	102,619.4	107,635.5	103,696.9	107,906.3
財貨・サービスの輸入	106,952.0	112,870.5	112,418.1	110,137.9	110,833.7	101,485.1	109,487.0	103,254.5	110,594.6
国民総所得	564,618.8	561,593.9	568,323.0	574,114.4	577,767.3	562,365.1	563,649.7	562,535.5	567,162.5
参考									
国内総所得	532,960.9	527,636.2	529,721.7	534,501.0	537,791.9	536,238.6	532,247.1	534,003.2	536,854.3
国内需要	548,877.4	550,806.6	549,770.9	550,539.2	550,596.3	539,244.4	548,159.3	540,621.6	549,998.5
最終需要1(GDP-在庫増)	545,583.5	543,855.6	546,932.6	544,357.0	544,845.4	540,277.8	543,556.1	540,277.8	543,556.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	546,184.9	547,714.9	548,829.5	548,752.7	550,230.8	539,143.5	545,407.5	539,143.5	545,407.5
総需要	654,996.8	659,526.6	659,938.0	655,927.3	655,690.6	641,722.0	655,527.0	644,176.7	657,597.1
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.1	-0.3	0.2	-0.3	-0.2				
前期比年率	4.6	-1.0	0.6	-1.3	-0.7				
前年同期比	1.4	1.5	0.6	0.7	-0.6	2.1	1.1	2.6	1.1
民間最終消費支出	1.6	0.0	0.5	0.5	0.1				
前年同期比	2.5	3.7	1.2	2.6	1.1	0.4	2.1	1.5	2.5
民間住宅投資	-1.9	-0.4	-0.1	1.0	2.1				
前年同期比	-6.4	-5.2	-4.0	-1.4	2.6	-1.1	-4.7	-1.1	-4.3
民間企業設備投資	2.1	1.5	-0.5	-2.4	0.4				
前年同期比	0.7	4.0	2.9	0.7	-1.1	0.8	1.8	2.1	2.1
政府最終消費支出	0.8	0.1	0.3	0.4	0.4				
前年同期比	1.5	0.3	1.7	1.6	1.3	3.5	1.5	3.4	1.3
公的固定資本形成	0.5	0.7	-0.5	-0.3	-0.2				
前年同期比	-9.0	-5.2	-2.6	0.4	-0.4	-1.9	-7.1	-6.4	-3.7
財貨・サービスの輸出	1.5	2.5	1.4	-4.3	-0.3				
前年同期比	2.8	5.7	6.7	0.9	-0.8	11.7	4.9	12.3	4.1
財貨・サービスの輸入	0.9	5.5	-0.4	-2.0	0.6				
前年同期比	3.5	11.0	10.2	3.9	3.6	5.0	7.9	7.0	7.1
国民総所得	0.6	-0.5	1.2	1.0	0.6				
前期比年率	2.3	-2.1	4.9	4.1	2.6				
前年同期比	-0.3	0.3	0.8	2.3	2.3	2.0	0.2	2.2	0.8
国内総所得	0.4	-1.0	0.4	0.9	0.6				
前期比年率	1.6	-3.9	1.6	3.7	2.5				
前年同期比	-1.1	-1.0	-0.9	0.7	0.9	0.8	-0.7	0.6	0.5
最終需要1(GDP-在庫増)	1.4	-0.3	0.6	-0.5	0.1				
前期比年率	5.9	-1.3	2.3	-1.9	0.4				
前年同期比	0.8	1.2	0.5	1.2	-0.1	1.9	0.6	2.2	1.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.3	0.3	0.2	0.0	0.3				
前期比年率	5.4	1.1	0.8	-0.1	1.1				
前年同期比	1.0	2.2	1.1	1.8	0.7	0.8	1.2	1.3	1.6
総需要	1.1	0.7	0.1	-0.6	0.0				
前期比年率	4.4	2.8	0.2	-2.4	-0.1				
前年同期比	1.8	3.0	2.1	1.2	0.1	2.6	2.2	3.3	2.1
GDP成長率寄与度									
国内需要	1.0	0.4	-0.2	0.1	0.0	1.1	1.7	1.8	1.7
民間需要	0.8	0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.5	1.7	1.4	1.7
公的需要	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.1
財貨・サービスの純輸出	0.1	-0.6	0.3	-0.5	-0.2	1.0	-0.6	0.8	-0.6

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	558,514.2	554,171.4	561,278.1	572,970.1	577,943.6	549,379.3	556,543.9	550,560.8	561,733.5
民間最終消費支出	308,828.4	309,989.9	314,021.0	318,363.1	319,143.4	293,986.4	308,659.5	296,283.4	312,800.6
民間住宅投資	21,183.5	21,182.4	21,201.2	21,593.0	22,057.6	20,827.7	21,210.6	21,128.6	21,290.0
民間企業設備投資	94,198.9	96,692.0	97,125.6	95,934.4	96,936.5	89,270.4	94,543.0	90,077.8	95,987.7
民間在庫変動	3,453.3	3,760.4	775.5	1,864.0	119.6	134.7	2,974.3	1,103.9	2,463.3
政府最終消費支出	120,119.3	122,083.1	122,745.0	123,792.7	124,355.5	117,710.7	121,228.2	118,967.9	122,185.0
公的固定資本形成	29,580.2	30,045.4	30,066.5	30,043.8	29,896.3	30,510.1	29,663.2	29,806.8	29,934.0
公的在庫変動	-96.4	-864.9	-32.7	-281.9	-286.3	-108.3	-262.1	-89.5	-319.0
財貨・サービスの純輸出	-18,753.1	-28,717.1	-24,624.1	-18,339.1	-14,278.9	-2,952.2	-21,472.6	-6,717.9	-22,608.3
財貨・サービスの輸出	118,134.0	124,890.3	127,054.3	117,042.5	116,883.8	99,995.7	119,786.1	103,636.7	121,780.3
財貨・サービスの輸入	136,887.1	153,607.3	151,678.4	135,381.6	131,162.7	102,947.9	141,258.7	110,354.6	144,388.6
国民総所得	591,604.9	590,102.5	602,364.3	615,269.0	620,905.0	576,048.1	591,719.7	579,811.5	599,835.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	555,157.3	551,275.9	560,535.3	571,388.0	578,110.3	549,352.9	553,831.7	549,546.4	559,589.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	573,910.4	579,993.0	585,159.4	589,727.1	592,389.2	552,305.1	575,304.3	556,264.3	582,197.5
総需要	695,401.3	707,778.7	712,956.5	708,351.7	709,106.3	652,327.2	697,802.6	660,915.4	706,122.1
雇用者報酬	293,902.5	295,076.0	297,501.2	297,915.6	299,236.1	288,745.6	294,771.4	289,508.0	296,098.8
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	-0.8	1.3	2.1	0.9				
前期比年率	4.2	-3.1	5.2	8.6	3.5				
前年同期比	1.4	1.2	1.8	3.6	3.5	1.9	1.3	2.4	2.0
民間最終消費支出	2.5	0.4	1.3	1.4	0.2				
前年同期比	5.2	6.7	4.8	5.6	3.3	1.0	5.0	2.7	5.6
民間住宅投資	-0.4	0.0	0.1	1.8	2.2				
前年同期比	2.0	0.3	-0.7	1.5	4.1	4.0	1.8	6.3	0.8
民間企業設備投資	3.7	2.6	0.4	-1.2	1.0				
前年同期比	4.7	8.6	7.5	5.6	2.9	2.4	5.9	4.7	6.6
政府最終消費支出	0.1	1.6	0.5	0.9	0.5				
前年同期比	2.2	1.8	3.5	3.2	3.5	4.0	3.0	4.5	2.7
公的固定資本形成	2.2	1.6	0.1	-0.1	-0.5				
前年同期比	-4.3	-0.5	1.6	3.8	1.1	0.4	-2.8	-3.3	0.4
財貨・サービスの輸出	8.3	5.7	1.7	-7.9	-0.1				
前年同期比	18.7	23.2	21.4	7.3	-1.1	19.3	19.8	22.8	17.5
財貨・サービスの輸入	11.7	12.2	-1.3	-10.7	-3.1				
前年同期比	35.9	45.9	34.1	10.4	-4.2	20.7	37.2	30.1	30.8
国民総所得	1.2	-0.3	2.1	2.1	0.9				
前期比年率	4.9	-1.0	8.6	8.8	3.7				
前年同期比	2.3	2.6	3.6	5.2	5.0	3.1	2.7	4.1	3.5
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	1.1	-0.7	1.7	1.9	1.2				
前期比年率	4.6	-2.8	6.9	8.0	4.8				
前年同期比	0.0	0.8	1.7	4.1	4.1	1.6	0.8	2.0	1.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	2.0	1.1	0.9	0.8	0.5				
前期比年率	8.4	4.3	3.6	3.2	1.8				
前年同期比	3.8	5.3	4.6	4.9	3.2	1.9	4.2	3.2	4.7
総需要	3.0	1.8	0.7	-0.6	0.1				
前期比年率	12.4	7.3	3.0	-2.6	0.4				
前年同期比	6.8	8.4	7.3	4.9	2.0	4.5	7.0	6.2	6.8
雇用者報酬	0.6	0.4	0.8	0.1	0.4				
前年同期比	2.0	2.0	2.9	2.0	1.8	2.0	2.1	2.1	2.3

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.9	101.4	102.5	105.0	106.1	101.7	101.9	101.8	102.7
国内需要	105.2	105.8	106.6	107.4	107.6	102.4	105.4	103.1	106.2
民間最終消費支出	104.8	105.2	106.0	107.0	107.1	102.1	105.0	102.6	105.7
民間住宅投資	118.5	119.0	119.2	120.2	120.3	110.7	118.4	113.3	119.2
民間企業設備投資	106.1	107.3	108.3	109.7	110.4	102.5	106.6	103.3	107.9
政府最終消費支出	101.0	102.6	102.8	103.2	103.3	100.5	102.0	101.0	102.4
公的固定資本形成	111.7	112.7	113.4	113.6	113.3	106.9	111.9	108.0	112.8
財貨・サービスの輸出	111.1	114.6	115.0	110.7	110.8	97.4	111.2	99.9	112.8
財貨・サービスの輸入	128.0	136.1	134.9	122.9	118.3	101.4	128.8	106.8	130.5
ユニット・プロフィット	93.6	91.9	93.4	97.7	99.2	93.6	93.0	93.4	94.0
単位労働費用	110.7	111.4	112.2	112.7	113.4	110.4	111.5	110.2	111.4
	伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)								
国内総支出	-0.1	-0.5	1.1	2.4	1.0				
	0.0	-0.3	1.2	2.9	4.1	-0.3	0.2	-0.2	0.9
国内需要	0.9	0.6	0.7	0.8	0.1				
	3.0	3.1	3.3	3.1	2.3	1.0	3.0	1.8	3.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.8	0.9	0.1				
	2.7	2.9	3.5	2.9	2.2	0.6	2.8	1.2	3.0
民間住宅投資	1.5	0.4	0.2	0.8	0.0				
	9.0	5.8	3.5	3.0	1.5	5.2	6.9	7.5	5.3
民間企業設備投資	1.5	1.1	1.0	1.2	0.7				
	4.0	4.4	4.5	4.9	4.0	1.7	4.0	2.6	4.5
政府最終消費支出	-0.6	1.6	0.2	0.4	0.0				
	0.7	1.5	1.8	1.6	2.2	0.5	1.4	1.1	1.4
公的固定資本形成	1.6	0.9	0.6	0.2	-0.3				
	5.2	4.9	4.3	3.4	1.5	2.4	4.6	3.3	4.4
財貨・サービスの輸出	6.7	3.1	0.3	-3.7	0.1				
	15.5	16.5	13.8	6.3	-0.2	6.8	14.2	9.5	12.9
財貨・サービスの輸入	10.6	6.3	-0.9	-8.9	-3.7				
	31.2	31.5	21.8	6.2	-7.5	14.9	27.1	21.6	22.2
ユニット・プロフィット	0.0	-1.8	1.6	4.6	1.5				
	0.0	-2.5	-0.1	4.7	5.9	-0.3	-0.6	0.2	0.6
単位労働費用	0.0	0.7	0.7	0.5	0.6				
	0.0	1.3	2.3	1.3	2.4	-0.2	1.0	-0.5	1.1